

琵琶湖に係る湖沼水質保全計画
第 8 期（素案）

令和 3 年 11 月

滋賀県・京都府

1 第1章 琵琶湖の水質保全対策の状況

2 1. 琵琶湖と湖沼水質保全計画

琵琶湖は、400 万年の歴史をもつ世界有数の古代湖であり、面積 670km²、貯水量 275 億 m³ にのぼるわが国最大の湖です。

また、多様な生物相に恵まれ、多くの水鳥や 60 種類以上の固有種が確認されており、ラムサール条約に基づく国際的に重要な湿地として登録されています。

集水域は 3,174km² におよび、約 460 の大小の河川から流入した水は、瀬田川と琵琶湖疏水から下流へと流れ出て、滋賀県、そして流域府県の 1,450 万人の生活と産業活動を支える水源として、大きな役割を果たしています。

昭和 52(1977)年に、淡水赤潮が大発生したことを契機として展開された粉石けんの使用推進運動などの県民運動を背景に、滋賀県ではりんを含む家庭用合成洗剤の販売・使用・贈答の禁止や窒素含有量・りん含有量の工場排水規制を盛り込んだ「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」を昭和 55(1980)年に施行するなど、率先して水質保全対策を推進してきました。

しかし、一般に湖沼は閉鎖性が強く水質の改善が進まないことから、昭和 59(1984)年に水質保全対策を計画的、総合的に推進することを目的とした「湖沼水質保全特別措置法」(以下「湖沼法」といいます。)が制定されました。そして、昭和 60(1985)年に琵琶湖が湖沼法に基づく指定湖沼の指定を受け、滋賀県と京都府は、昭和 61(1986)年度以降 5 年ごとに「湖沼水質保全計画」(以下「湖沼計画」といいます。)を策定して、集水域(指定地域)における水質保全施策に取り組んできました。平成 18(2006)年度からは、琵琶湖の水質保全を図るため、農地・市街地等からの汚濁負荷削減対策を推進する必要がある地区として、赤野井湾流域を流出水対策地区に指定し、流出水対策推進計画を策定し、重点的に流出水対策を実施してきました。

また、平成 27(2015)年 9 月 28 日に「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が公布、施行されました。この法律に基づき、滋賀県は令和 3(2021)年 3 月に「琵琶湖保全再生施策に関する計画(第 2 期)」(以下「琵琶湖保全再生計画」といいます。)を策定し、琵琶湖を健全で恵み豊かな湖として保全および再生するために実施すべき施策を総合的かつ効果的に推進しています。湖沼計画を推進するにあたっては、琵琶湖保全再生計画と整合性の確保を図っていきます。

本計画においては、第 2 章では琵琶湖全体の水質保全に向けた取組を、第 3 章では赤野井湾流域における取組を示します。

33 2. 水質保全対策の実施状況

湖沼計画に基づき、これまで様々な事業を実施することにより、琵琶湖に流入する汚濁負荷を低減してきました。

滋賀県の下水道普及率は平成 12(2000)年度末には全国平均を上回り、令和 2(2020)年度末には 91.6%となりました。また、工場排水については、条例で法律に定める基準より厳しい排水基準を設けるとともに、湖沼法に基づき COD(化学的酸素要求量)、全窒素および全りん汚濁負荷量の規制を行いました。

さらに、これらの生活排水対策や工場排水規制などのいわゆる点源対策に加え、農地や市街地などから流出する汚濁負荷（「面源負荷」といいます。）についても、循環かんがい施設を活用した農業排水の循環利用、環境こだわり農業による化学肥料の削減および濁水の流出防止等、市街地排水対策として透水性舗装など土壌浸透による水質浄化対策、市街地周辺や河口部において一時貯留や植生浄化等による水質浄化対策を実施し、汚濁負荷の削減に努めてきました。

これまでの取組の成果として、琵琶湖に流入する汚濁負荷は、COD、全窒素および全りんのうちいずれも低減されています。また、TOC（全有機炭素）についても同様の傾向を示しています。（図1）

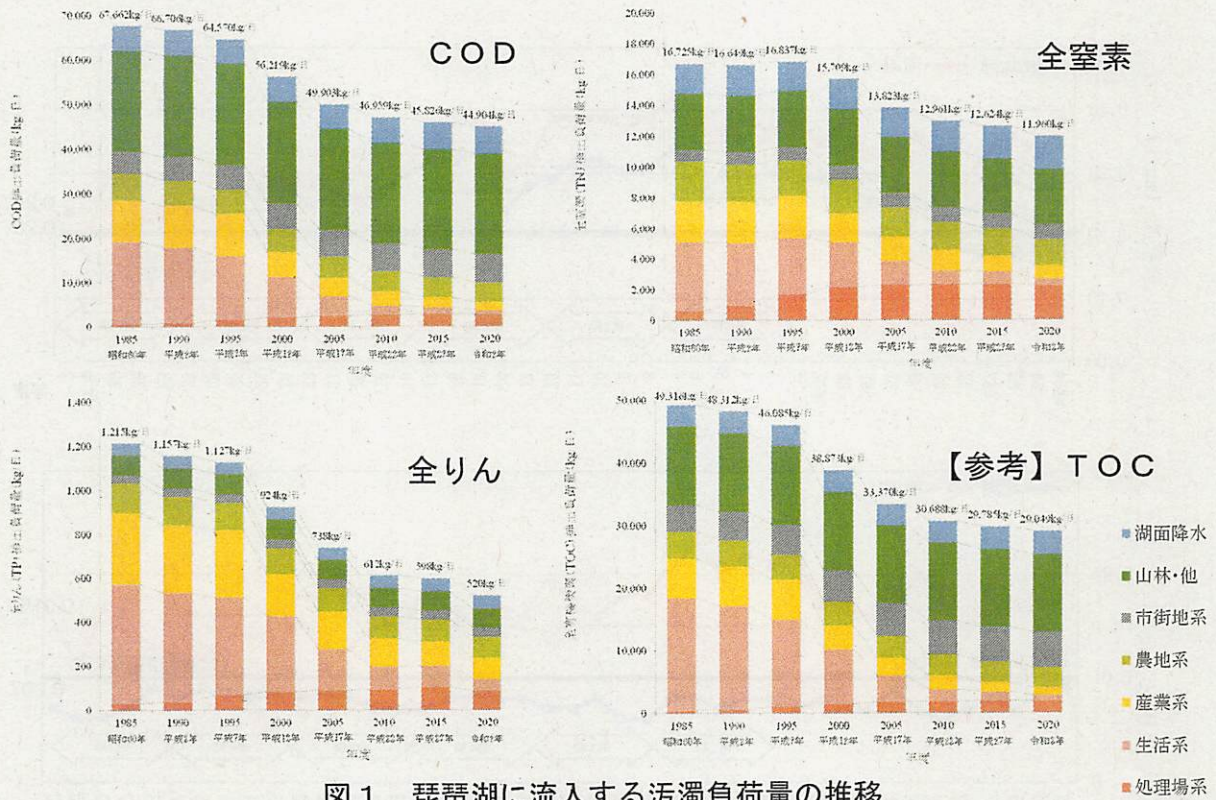
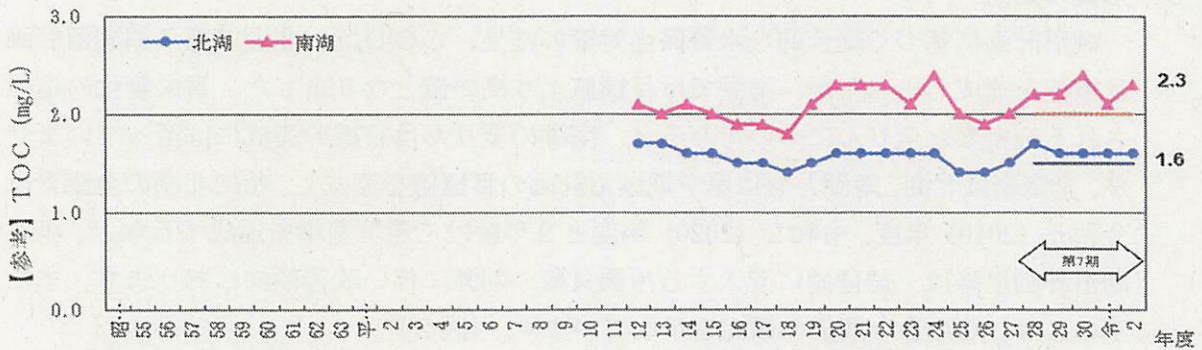
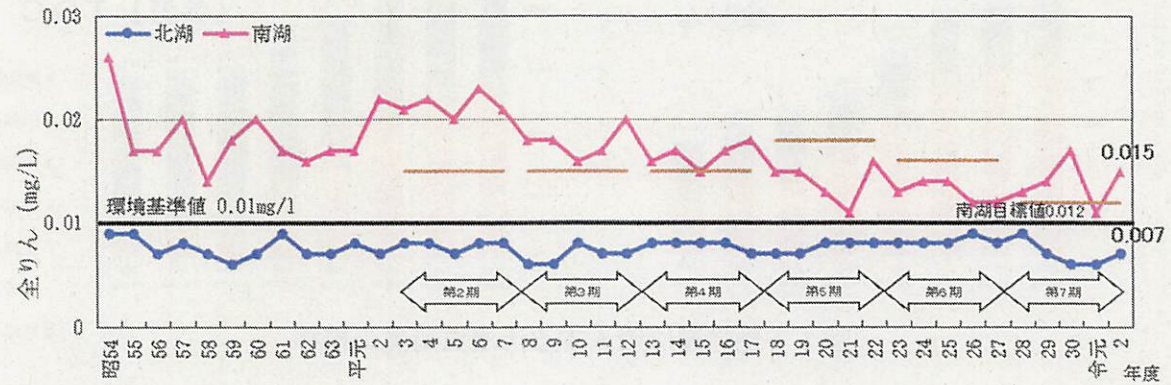
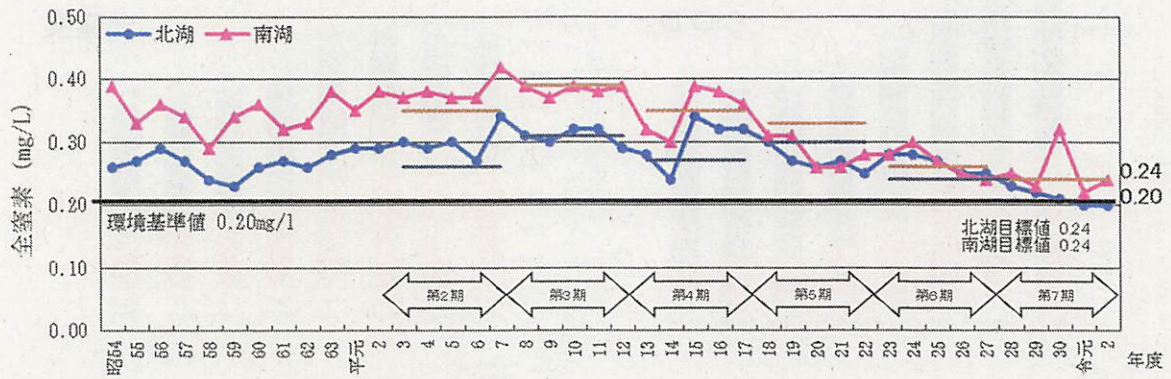
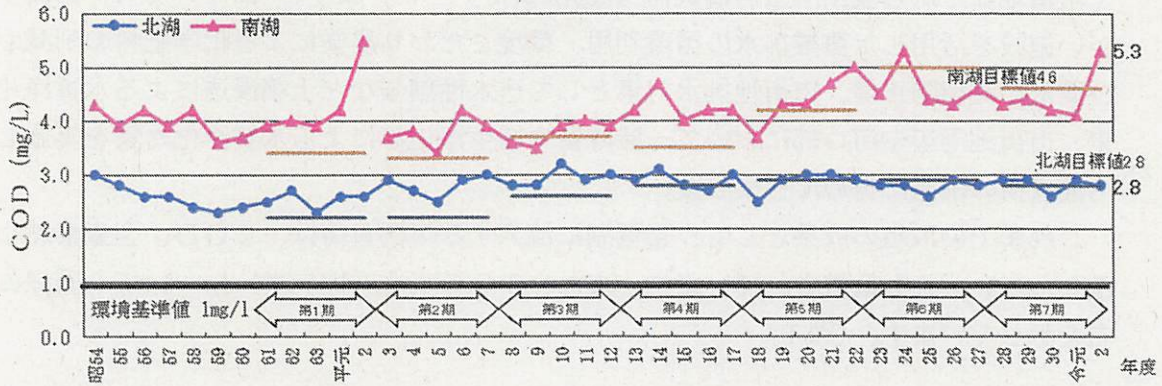


図1 琵琶湖に流入する汚濁負荷量の推移

3. 水質の動向

湖沼計画に基づく総合的な水質保全対策の結果、CODは、北湖で第7期湖沼計画の目標値を達成しましたが、南湖では目標値より高い値となりました。富栄養化の指標とされる全窒素と全りんについてみると、南湖の全りんは目標の達成には至っていませんが、全窒素は北湖、南湖ともに第7期湖沼計画の目標値を達成し、特に北湖の全窒素は、令和元（2019）年度、令和2（2020）年度と2年続けて環境基準を達成するなど、第3期湖沼計画以降は、琵琶湖に流入する汚濁負荷の削減に伴い改善傾向にあります。また、TOCは、CODと同様の傾向を示しています。（図2）



5 図2 水質の経年変化（— は各計画期間の目標値を示す）

6

7

1 第2章 琵琶湖の水質保全に向けた取組

2 1. 計画期間

3 令和3(2021)年度から令和7(2025)年度まで

5 2. 琵琶湖の水質の保全に関する方針

6 第1期湖沼計画から第7期湖沼計画までの35年間の水質の動向を総括すると、下水道の整備や環境こだわり農業の推進などの各種水質保全対策の進捗により、陸域からの汚濁負荷は低減されており、窒素、りん等は改善傾向が見られますが、水質汚濁に係る環境基準は一部を除き達成できていません。特にCODは、長期的に見ると流入負荷削減対策に連動した減少傾向は示しておらず、TOCも同様の挙動を示しています。また、平成28(2016)年3月に底層溶存酸素量(底層DO)が新たな環境基準とされましたが、琵琶湖においては底層DOが2mg/Lを下回る貧酸素の状況が確認されることがあります。この他、植物プランクトンの種組成の変化、水草の大量繁茂、外来動植物の侵入・定着、在来魚介類の減少など生態系の課題が顕在化しています。特に水草は、透明度の上昇や湖水中のクロロフィルa等の濃度を下げるなどの水質改善に寄与する一面もありますが、湖辺部などにおいて湖面を覆うくらいに大量に繁茂すると、湖流の停滞や水草の枯死体による湖底の泥質化の促進など水質、底質への影響や、悪臭による生活環境への影響、漁業操業への支障、更には生態系への影響を生じさせます。

19 また、近年、気候変動の影響として懸念されている平成30(2018)、令和元(2019)年度に生じた琵琶湖北湖の全層循環の未完了とそれに伴う北湖深水層の貧酸素状態の長期化、湖底からのりん等の溶出、琵琶湖南湖におけるアオコを形成する植物プランクトンの大増殖といった課題が生じています。加えて、プラスチックごみ問題の顕在化等の課題も生じています。

24 平成26(2014)年度には、滋賀県の行政部局と試験研究機関で構成される「琵琶湖環境研究推進機構」を設置し、水系や生物のつながりの視点から、在来魚介類の生息環境や餌環境の再生を図る研究を進めてきました。

27 琵琶湖の様々な課題には、気象の変化や外来動植物の増加等様々な要因が関係しています。また、水質の動向からは、湖内の物質循環の様相が大きく変化してきていることも想定されます。このことから、琵琶湖の水環境の目指すべき姿と水質目標の関係を提示することによって、良好な水質と豊かな在来魚介類を取り戻す取り組みを一層進めることができると考えられます。

32 また、滋賀県が平成26(2014)年度に設置した有識者による「新たな水質管理のあり方懇話会」において、生態系保全も視野に入れた新たな水質管理の必要性が示されました。

34 このような背景を踏まえ、第8期湖沼計画においては、以下のとおり、引き続き汚濁負荷の削減に取り組むとともに、良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質管理手法の検討、気候変動の影響と思われる現象の対策等に向けた調査研究、継続的な水草の大量繁茂対策等に取り組むこととします。

1 ○水質保全対策の推進

2 これまで取り組んできた汚濁負荷の削減対策は有効であり、引き続き推進するとと
3 もに、水質モニタリング結果を注視します。

4
5 ○良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質管理手法の検討

6 陸域からの汚濁負荷削減等により全窒素や全りんなどの水質は改善する一方で、生
7 態系の課題が顕在化しています。この一因として、栄養塩を利用して植物プランクト
8 ンが生み出した有機物が、動物プランクトン、さらには魚類へと滞りなく受け渡され
9 る過程が円滑でないことが想定され、この円滑さが非常に重要と考えられることから、
10 生態系に関わる物質循環に関する研究を進めるとともに、研究成果等を用いて新たな
11 水質管理手法を検討します。

12
13 ○気候変動の影響と思われる現象の対策等に向けた調査研究等

14 琵琶湖北湖の全層循環の未完了とそれに伴う北湖深水層の貧酸素状態の長期化、
15 湖底からのりん等の溶出、琵琶湖南湖におけるアオコを形成する植物プランクトン
16 の大增殖等、気候変動の影響と考えられる未経験の現象が確認されていることか
17 ら、効果的かつ効率的にモニタリングを実施し、その結果を公表するとともに、気
18 候変動適応策につながる科学的知見を収集します。

19
20 ○南湖における水草大量繁茂対策の実施

21 水草の大量繁茂による水質や生態系への影響が懸念されているため、引き続き水草
22 の刈取り・根こそぎ除去等により湖流の回復等を図るとともに、効率的な水草管理手
23 法を検討するための調査・研究を行います。

24
25 ○プラスチックごみの増加の防止やマイクロプラスチックに係る知見の集積等

26 琵琶湖におけるプラスチックごみの増加を防止するため、プラスチックごみの発
27 生抑制や適正処理に向けた取組を実施します。また、生態系への影響が懸念されて
28 いるマイクロプラスチックは、琵琶湖でも検出されており、現時点では琵琶湖にお
29 いて懸念される影響は見られないものの、発生メカニズム等の実態や長期的な視点
30 での生態系への影響など、科学的知見は未だ十分ではない状況にあることから、マ
31 イクロプラスチックに関する科学的な知見の収集等を実施するとともに、マイクロ
32 プラスチックに関するわかりやすい情報発信を実施します。

33
34 ○赤野井湾における水質改善

35 赤野井湾へ流入する汚濁負荷は減少傾向にあるものの、水深が浅く閉鎖性の高い地
36 形であることに加え、湾外に大量に繁茂した水草等の増加によりさらに閉鎖性が高ま
37 り、湾内の水質改善にまでは至っていないため、引き続き赤野井湾流域流出水対策推
38 進計画に基づき、さらなる汚濁負荷削減対策等に取り組みます。また、湾内の水質変
39 動要因を把握するため、水質および植物プランクトン等のモニタリングを実施します。

3. 計画期間内に達成すべき目標

水質環境基準の確保を目途としつつ、計画期間内に達成すべき目標として、COD、全窒素、全りんについて目標値を定め、琵琶湖の水質の維持・改善を図ります。なお、すでに環境基準を達成している北湖の全窒素、全りんについては、現状水質が維持されるよう努めます。

〈水質目標値〉

(mg/L)

項 目			現 状 (令和2年度)	令和7(2025)年度	
				対策を講じない 場合	対策を講じた 場合(目標値)
COD	75%値	北湖	2.8	計算中	
	(環境基準値1.0)	南湖	5.3		
	(参考)	北湖	2.5		
	年平均値	南湖	3.5		
全窒素	年平均値	北湖	0.20		
	(同0.20)	南湖	0.24		
全りん	年平均値	南湖	0.015		
	(同0.010)				

※目標値は「琵琶湖流域水物質循環モデル」(滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)の算定結果を基に設定(設定方法については巻末参照)。

※各環境基準点のCODは75%値、全窒素と全りんは年平均値を算出し、最も高い値を目標と比較。

※COD(年平均値)は、各環境基準点の年平均値の全地点平均値。

琵琶湖流域水物質循環モデルではCODの目標値を算出するためTOCを用いた算定を行っており、その結果を以下のとおり示します。なお、TOCについては、達成すべき水質環境基準項目ではありませんが、湖内の有機物の状況を表しています。

(mg/L)

項 目			現 状 (令和2年度)	令和7(2025)年度	
				対策を講じない 場合	対策を講じた 場合
TOC	年平均値	北湖	1.6	計算中	
		南湖	2.3		

※TOC(年平均値)は、各環境基準点の年平均値の全地点平均値。



4. 計画の目標および対策と長期ビジョンをつなぐ道筋

第五次滋賀県環境総合計画に掲げる琵琶湖とそれをとりまく森・川・里などの滋賀の環境の目指す将来の姿、目標の達成に向けて、湖沼計画では5年ごとに目標を掲げ、計画的に水質保全対策を実施し、水質の維持・改善を図ります。

また、湖沼計画に基づき琵琶湖の水質保全に向けた取組を推進することは、持続可能な開発目標 (SDGs) やマザーレイクゴールズ (MLGs) の達成にも貢献するものです。

第五次滋賀県環境総合計画の概要

この計画は、滋賀県環境基本条例に基づき、持続可能な経済・社会活動の基盤となる環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための環境行政の基本計画であり、長期的な目標、施策の方向、行動視点など、あらゆる主体が環境保全行動を起こす際の基本的方向性を示すものです。

計画の期間は、平成 31(2019)年度から令和 12 (2030) 年度までの 12 年間とし、目指す将来の姿を「琵琶湖をとりまく環境の恵みといのちを育む持続可能で活力あふれる循環共生型社会」としています。

また、「いかに環境負荷を抑制するか」という視点に加え、人間が「いかに適切に環境に関わるか」というより広い視点を取り入れ、計画の目標を「環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築」とし、『共生』『守る』『活かす』『支える』『協働』の3つの施策展開の視点を通して、「琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用」「気候変動への対応・環境負荷の低減」「持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着」「国際的な協調と協力」の4つの施策の方向性の柱のもと、各分野の施策の方向性を示しています。



第五次環境総合計画の計画目標の概念図

マザーレイクゴールズ (MLGs) の概要

MLGs は、「琵琶湖」を切り口とした令和 12 (2030) 年の持続可能社会への目標 (ゴール) です。MLGs は、琵琶湖版の SDGs として、令和 12 (2030) 年の環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築に向け、琵琶湖を切り口として独自に 13 のゴールを設定しました。

持続可能な社会を実現するための目標としては、SDGs があります。SDGs は、国連が定めた世界規模の目標なので、日本で、とりわけ自分の地域での行動を考える時、随分遠いことのように感じられることもあります。

そこで、より多くの多様な主体が、琵琶湖を守るための自発的、主体的な取組を通じて SDGs をより自分ごととして捉えられるよう、SDGs と地域・現場の取組との間におく目標が MLGs です。

琵琶湖保全の協働のプラットフォームであったマザーレイクフォーラムの活動を基に作り上げられた MLGs は、琵琶湖を通じて自分たちの活動が SDGs につながっていることを発見する仕組みであり、MLGs の取組は身近な現場の活動をエンパワーするものと言えます。



マザーレイクゴールズ (MLGs) の 13 のゴール

1 5. 水質の保全に資する事業

2 生活排水対策として、持続可能な汚水処理システムの構築に向け、下水道、農業集落
3 排水施設、浄化槽等のそれぞれの有する特性、経済性、水質保全効果等を総合的に勘案
4 して、適切な役割分担の下での計画的な整備を促進し、計画的かつ効率的な施設の維持
5 管理や更新を推進します。

6 また、廃棄物処理施設の整備、湖沼の浄化対策等を実施します。

7
8 (1) 持続的な汚水処理システムの構築

9
10 滋賀県内の汚水処理施設の普及率

	現状（令和2年度）	目標（令和7年度）
下水道	91.6 %	94.7 %
農業集落排水施設等	5.0 %	3.4 %
浄化槽	2.4 %	1.8 %
合計	99.0 %	99.8 %

11 ※目標は「滋賀県汚水処理施設整備構想 2016(案)」より設定

12 ※普及率は、整備人口/総人口で算出

13
14 ①下水道の整備

15 これまで琵琶湖の水質保全を図るため、生活排水等に係る汚濁負荷の削減対策と
16 して、下水道の整備を中心に実施してきました。

17 指定地域内における下水道の整備状況は、令和2(2020)年度末において「湖南中
18 部」、「東北部」、「湖西」および「高島」の4処理区からなる琵琶湖流域下水道、大津
19 市、近江八幡市、甲賀市および高島市の単独公共下水道が事業実施されており、その
20 全てで終末処理場が稼働しています。また、これらの全ての終末処理場で高度処理を
21 行っています。令和2(2020)年度末における指定地域内処理人口は129万7千人、
22 指定地域内普及率は91.6%に達し、今後も面的整備を進めます。

23 また、処理場で発生する汚泥を有効利用するとともに、各流域下水道終末処理場で
24 新たに増設ならびに改築する施設については窒素のより高度な処理方式を導入しま
25 す。

26 ②農業集落排水施設等の整備

27 指定地域内における農業集落排水施設の整備状況は、令和2(2020)年度末にお
28 いて、処理人口で7万0千人です。

29 今後、農業集落排水施設等については、適正な維持管理を行い、処理水の汚濁負
30 荷の削減を図ります。

31 ③浄化槽の整備

32 浄化槽について、法定検査受検率の向上等による適正な維持管理および更新を推
33 進するとともに、単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換を推進します。

1 (2) 廃棄物処理施設の整備

2 廃棄物処理施設の整備やその支援などにより廃棄物の適正な処理を進め、不法投棄
3 等の不適正処理に起因する水質汚濁の防止を推進します。

5 (3) 湖沼の浄化対策

6 湖沼の浄化対策として以下の対策を実施します。

7 ①水草の除去

8 琵琶湖の湖流や底層DOおよび生態系を回復させ、湖底底質の保全および改善等
9 を図るため、大量繁茂が課題となっている南湖をはじめ琵琶湖において、水草の表
10 層刈取りや根こそぎ除去を実施します。また、水草刈取り除去を実施する市町に対
11 して必要に応じ補助を行います。

12 刈取り除去した水草は堆肥化し、住民に配布するなど有効利用を推進します。

13 水草の効率的な刈取り除去や有効利用を推進するため、対策手法の検討や技術開
14 発に係る支援を行うとともに、抜本的な課題解決のために必要な調査研究を実施し
15 ます。

16 水草を摂食するワタカなど環境保全に役立つ在来魚の放流を推進します。

17 ②湖底の環境改善

18 湖底の環境改善により健全な生物生息空間を再生する一環として、琵琶湖南湖に
19 おいて湖底の耕うんや平坦化、砂地の造成などを推進します。

21 (4) 流入河川等の浄化対策

22 流入河川等の浄化対策として以下の対策を実施します。

23 ①内湖の浄化対策

24 琵琶湖周辺に分布する内湖の水質浄化機能の回復を図るため、水質が悪化した内
25 湖のうち、木浜内湖等において覆土等（植生護岸含む）を実施します。西の湖におい
26 て、気候変動の影響も見据えた水質改善対策の検討を進めます。

27 ②河川の浄化対策

28 琵琶湖に流入する河川の水質浄化を図るため、赤野井湾において、出水時に内湖
29 を活用して汚濁物の自然沈降を促す浄化施設を整備します。また、生態系に配慮し
30 た多自然川づくりによる河川改修やダム湖の水質保全および水質の把握に向けた
31 取組を進めます。

33 6. 水質の保全のための規制その他の措置

34 (1) 工場・事業場排水対策

35 ①排水規制等

36 水質汚濁防止法に基づき、国では日平均排水量が50m³以上の特定事業場に対し排
37 水基準を適用していますが、滋賀県では、日平均排水量10m³以上の特定事業場に対
38 し、化学的酸素要求量、窒素含有量、りん含有量等について上乘せ排水基準等を適
39 用し、規制を実施します。

1 これらの排水規制等の遵守徹底を図るとともに、公害発生未然防止を目的とし
2 て、対象事業場への立入検査、届出指導等を実施します。立入検査にあたっては、
3 必要に応じ市町と連携を図っていきます。

4 ②汚濁負荷量の規制

5 化学的酸素要求量、窒素含有量、りん含有量については、湖沼法に基づき、日平
6 均排水量が 50m³ 以上である湖沼特定事業場に対し、汚濁負荷量規制基準を適用し、
7 その遵守の徹底を図ります。

8 ③指導等

9 排水規制の対象外となる工場・事業場に対しては、必要に応じ汚水または廃液の
10 処理方法の改善等の指導を行います。また、各市町が工場・事業場に対して行う下
11 水道接続促進に対する取組に対して支援を行います。

13 (2) 生活排水対策

14 県内全域を生活排水対策重点地域に指定し、各市町の「生活排水対策推進計画」に
15 基づく対策を推進するとともに、「滋賀県生活排水対策の推進に関する条例」によって
16 義務づけた住宅の新築における浄化槽(合併処理浄化槽)の設置の徹底を図ります。

17 ①下水道への接続の促進

18 生活排水に係る汚濁負荷削減対策として、下水道の供用区域では遅滞なく生活排
19 水を下水道に流入させるよう、各市町が行う接続率向上に向けた啓発、指導の取組
20 に対して支援を行います。

21 ②浄化槽の適正な設置、管理の確保

22 滋賀県においては、建築基準法に基づく浄化槽の適正な設置の確保ならびに各市
23 町が行う浄化槽法に基づく浄化槽の適正な設置の確保、保守点検、清掃および法定
24 検査の実施等による適正な管理を確保する取組に対して支援を行います。

25 京都府においては、京都市が浄化槽の適正な設置および適正な管理の確保のため
26 の指導等を行います。

27 ③水環境への負荷の少ないライフスタイルの確立

28 一人ひとりが暮らしの中で、水環境にできるだけ負荷を与えない行動を自ら考え、
29 主体的に実践することができるよう、暮らしと水環境とのつながりや影響を学ぶ環
30 境学習の推進や、環境に配慮した生活(エコライフ)に関する情報提供、啓発を行
31 います。

33 (3) 畜産に係る汚濁負荷対策

34 「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」および「滋賀県にお
35 ける家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進を図るための計画」に基づき、家畜
36 排せつ物の管理の適正化を図ります。

37 また、耕種農家と畜産農家の連携(耕畜連携)を進め、稲わら等と堆肥の交換利用の
38 促進を図ることで有機物資源の循環システムを構築するとともに、家畜排せつ物の循
39 環利用や畜産農家に対する家畜排せつ物の適正な管理の指導を行い、畜産系からの汚

1 濁負荷の削減を図ります。

2 (4) 魚類養殖に係る汚濁負荷対策

3 魚類の養殖用施設については、飼料の適正投与、へい死魚の適正処理等、必要に応
4 じて指導等を行います。

5
6 (5) 流出水対策

7 ①農業地域対策

8 滋賀県では、「滋賀県環境こだわり農業推進条例」および「滋賀県農業・水産業基
9 本計画」に基づき、化学合成農薬、化学肥料の使用量を慣行より相当程度減らすこ
10 とや農業排水の適正管理等を行うことにより、琵琶湖等の環境への負荷を減らす技
11 術を用いて行われる「環境こだわり農業」をさらに推進し、「環境こだわり農産物」
12 の生産拡大を図ります。

13 また、農業者等地域が主体となって農地や農業用施設等の適正な管理を進めると
14 ともに、透視度調査や啓発活動など農業濁水防止活動を実施し、琵琶湖への負荷削
15 減を図る取組を推進します。

16 さらに、農業と環境との調和に配慮するため、「みずすまし構想」に基づき、農業
17 用排水施設の計画的な整備と適正な維持管理、農業排水の循環利用などの施策を
18 推進するとともに、これまでに整備した施設を地域で適正に維持管理し、琵琶湖へ
19 の流入負荷削減を図ります。

20 京都府においては、「人と環境にやさしい農業推進プラン」の考え方、「京都府に
21 おける持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針」に基づき、営農の実情に即
22 した化学農薬および化学肥料の施用量の低減等を図ります。

23 ②市街地対策

24 降雨等に伴い道路や市街地から流出する汚濁負荷に関しては、地域住民の協力の
25 もと小水路等の清掃を行います。また、歩道の透水性舗装や公共施設における雨水
26 の貯留浸透施設の整備、雨水排水の地下浸透工法の活用による河川への汚濁負荷の
27 流出抑制に努めます。

28 また、下水道事業の一環として、草津市、守山市の一部地域において、市街地か
29 らの雨水排水を一部貯留し、沈殿等により浄化する市街地排水浄化対策施設を設置
30 しており、この施設の運用を行います。

31 ③自然地域対策

32 森林等自然地域から降雨等に伴い流出する汚濁負荷に関しては、実態把握に努め
33 つつ、土壌浸食や崩壊による汚濁負荷の流出を防止するために自然地域の適正な管
34 理に努めます。

35 ④流出水対策地区における重点的な対策の実施

36 湖沼法第25条～第28条の規定に基づき、流出水対策地区として赤野井湾流域を
37 指定し、流出水対策推進計画を定めるとともに、同計画に基づき重点的な対策を実
38 施します。なお、赤野井湾流域流出水対策推進計画は第3章に示すとおりです。

1 (6) その他の負荷低減対策

2 ①琵琶湖におけるレジャー利用の適正化

3 琵琶湖における適正なレジャー利用を推進し、レジャー活動に伴う環境への負荷
4 の低減を図るため、「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」に基づ
5 き、プレジャーボートの従来型2サイクルエンジンの使用禁止対策を実施します。

6 ②散在性ごみ防止に係る啓発

7 環境美化監視員によるごみの散乱防止のための監視・啓発を実施します。

8 ③プラスチックごみ等の増加の防止

9 陸域から琵琶湖へのプラスチックごみの流出を防ぐため、県民や事業者等による
10 プラスチックごみの発生抑制など、3Rの一層の推進と適正処理の実践を推進しま
11 す。また、マイクロプラスチックに関する科学的な知見の収集等を実施するととも
12 に、わかりやすい情報発信を実施します。

13
14 (7) 緑地の保全その他湖辺の自然環境の保護

15 ①緑地の保全

16 指定地域内の緑地については、湖沼計画中の各種汚濁源対策等とあいまって琵琶
17 湖の水質の保全に資するよう、自然環境保全法、自然公園法、森林法、都市計画法、
18 都市緑地法、河川法等の関係諸制度的確な運用による開発の規制等を通じて配意
19 し、指定地域内の緑地の保全に努めます。

20 ②湖辺の自然環境の保護

21 湖辺のヨシ群落については、琵琶湖の環境保全のための多様な機能を果たしてい
22 ることから、「琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例」による「ヨシ群落保全基本計
23 画」に基づき、地域の自然的条件等を十分把握し、効果的な方法により、ヨシ刈り
24 や清掃等のヨシ群落の維持管理事業を実施し、ヨシ群落の保全・再生を図ります。
25 また、長浜市において、琵琶湖ヨシ群落自然再生事業を実施します。

26
27 (8) 公共用水域の水質監視

28 滋賀県、国土交通省、大津市および独立行政法人水資源機構は、琵琶湖の水質状態
29 を的確に把握するため、引き続き琵琶湖の51地点および流入出河川の31地点におい
30 て、水質の監視、測定を行います。

31 また、新たに環境基準項目とされた底層DOについては、国による類型指定を踏ま
32 え、監視・測定を実施するとともに、国とも連携し、目標とする達成率や達成期間の
33 検討を進めます。加えて、琵琶湖北湖第一湖盆等の底層DOや湖底に生息する生物の
34 生息状況の把握に努めます。

35 滋賀県では動植物プランクトンについての調査を行い、湖内の生態系の面から富栄
36 養化等の水質動向を把握します。また、水質監視について、体制の整備や必要な分析
37 機器の維持・更新などを行います。

38 なお、琵琶湖および流域のモニタリングについて、より適切な水質監視の観点から、
39 測定計画の改定を図るとともに、効果的かつ効率的にモニタリングを実施します。

1 (9) 調査研究の推進

2 滋賀県、国、国立研究開発法人国立環境研究所（平成 29(2017)年 4 月に一部機能移
3 転（国立研究開発法人国立環境研究所琵琶湖分室を設置））をはじめ、独立行政法人水
4 資源機構、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構や大学等、多くの関係機関の連携・
5 協力により琵琶湖の水質保全等に関する調査研究を推進します。

6 特に滋賀県では、琵琶湖での水草の大量繁茂や侵略的外来水生植物の生育面積の拡
7 大、外来魚の増加、湖底の泥質化等、様々な問題が顕在化しています。さらに、琵琶
8 湖北湖の全層循環の未完了とそれに伴う北湖深水層の貧酸素状態の長期化や、琵琶湖
9 南湖におけるアオコを形成する植物プランクトンの大増殖等、気候変動の影響と考え
10 られる未経験の現象が確認されていることから、こうした課題に対応するために、気
11 候変動の影響も考慮して琵琶湖の水質汚濁・生態系メカニズム解明調査を実施するな
12 ど以下の調査研究等を推進し、その結果の公表や活用に向けた取組を進めます。

- 13 ・ 栄養塩を利用して植物プランクトンが生みだした有機物が、動物プランクトン、
14 さらに魚類へと滞りなく受け渡される要件と指標に関する調査研究を実施し、
15 良好な水質と豊かな生態系を両立する新たな水質管理手法の検討を進めます。
- 16 ・ 気候変動の影響を見据えた水質改善対策（植物プランクトンの大繁殖や底層の貧
17 酸素化の抑制）に係る検討を進めます。
- 18 ・ 琵琶湖環境研究推進機構において、良好な水質と多様で豊かな生態系が両立する
19 琵琶湖の在来魚介類のにぎわい復活に向け、水系や生物のつながりの視点から、
20 湖沼水環境の保全または修復方法について調査研究を進めます。
- 21 ・ 底層DOについては、効率的・効果的なモニタリング方法を構築します。
- 22 ・ 南湖生態系に影響を及ぼす湖底環境等に関する研究を実施します。
- 23 ・ 流出水対策地区である赤野井湾において、水質汚濁メカニズムを解明するため、
24 流域、湖辺、湖内の総合的な調査・解析を実施します。
- 25 ・ 琵琶湖の環境保全に資する森林づくりに関する調査研究を実施します。
- 26 ・ 平成 4(1992)年度から 10(1998)年度にわたり実施した赤野井湾の底質改善事業
27 （汚泥の浚渫、覆砂）の効果を評価するため、赤野井湾の底質や底生生物等のモ
28 ニタリングを継続します。
- 29 ・ 良好な漁場の保全を図るために、漁場の悪化要因究明の調査研究や在来魚介類資
30 源の回復に向けた技術開発研究を実施します。

31
32 (10) 自然生態系の保全と自然浄化機能の回復

33 ①森林・農地等の保全と利用

34 森林や農地の持つ水源かん養機能に着目し、生態系等の保全を図るため、里山林
35 の保全・確保を積極的に取り組むとともに、その適正な利用と管理を通して、これ
36 らの土地形態が持つ機能の維持・増進を図ります。

37 また、水源かん養をはじめとする多面的機能を持続的に発揮させるため、水源か
38 ん養保安林等の適正な配備を進め、森林の保全および管理を推進します。

1 ②流域における対策

2 農村地域を中心に、ため池等の多様な生態系の保全・回復を図るとともに、自然
3 浄化機能を活用した浄化対策を推進します。

4 また、「魚のゆりかご水田プロジェクト」として、魚類の産卵等の場となる水田と
5 琵琶湖とのつながりを形成するため、魚類が遡上しやすい魚道づくり等を実施する
6 とともに、併せて「琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト」や「豊
7 かな生きものを育む水田づくり出前事業」を実施することで、豊かな生きものを育
8 む水田づくりに取り組む組織数の増加を目指します。

9 ③湖辺における対策

10 湖辺におけるヨシ群落の保全と造成および再生、砂浜の保全、前浜の維持管理な
11 ど、多様な生態系を活かした湖沼環境の保全と回復に資する事業を展開します。

12 また、内湖などの湿地帯（エコトーン）やビオトープは、琵琶湖固有の動植物、
13 特にコイ科魚類を中心とした在来魚の産卵・成育場所や環境学習の場等として重要
14 な役割を担うなど様々な価値を有していることから、早崎内湖をはじめとした内湖
15 本来の機能の保全および再生やビオトープの活用を推進します。

16 ④湖沼生態系の保全と回復

17 琵琶湖の生態系等を保全・回復し、水質を保全するため、琵琶湖固有の魚類等の
18 種苗の湖沼への放流や、在来生物に影響を及ぼすオオクチバスやブルーギル等の外
19 来魚の駆除や繁殖抑制に努めるとともに、ニゴロブナなど魚類の重要な産卵繁殖場
20 であるヨシ帯の造成や覆砂による砂地の造成事業を実施します。

21 また、侵略的外来水生植物であるオオバナミズキンバイやナガエツルノゲイトウ
22 等の駆除や巡回・監視を行い、在来生物の保全等を図ります。

23
24 (11) 地域住民等の協力の確保等

25 水質の保全に向けて地域住民等の協力の確保等を図るため、次の支援等を実施しま
26 す。

27 ①地域住民等の参画の促進

28 農村の身近な地域環境の改善に取り組むグラウンドワーク活動や上流と下流の
29 住民の交流と連携を進める森林ボランティア活動を支援します。

30 また、「滋賀県ごみの散乱防止に関する条例」で定められている環境美化の日を基
31 準日とした環境美化活動や、7月1日「びわ湖の日」を中心とした琵琶湖に関わる
32 様々な活動を、地域住民や事業者など多様な主体の参画を得ながら推進します。

33 ②環境学習の推進と環境保全活動の支援

34 身近な環境に関心を持ち、環境について理解を深め、環境を守るための行動につ
35 ながるように幼児期から段階的に環境学習を推進するため、様々な支援を行います。

36 ③流域における住民活動への支援

37 住民が目的意識を持ち、自発的に流域単位で横断的なネットワーク組織を立ち上
38 げ、主体的な運営がなされるよう情報の収集や発信などを通じその活動への支援を
39 行います。また、漁業者等が行うヨシ帯等の保全など地域の取り組みを支援します。

1 ④多様な主体の参画の促進

2 琵琶湖に関わる多様な主体をつなぎ、様々な活動や事業の創発を促進することに
3 より、マザーレイクゴールズの達成に寄与します。また、琵琶湖の保全再生と活用
4 との好循環の推進に向けた琵琶湖の価値や課題の発信、多様な主体のネットワーク
5 による琵琶湖の活用・保全再生への参画を推進します。

6 多様な主体による協働を推進するため、「琵琶湖サポーターズ・ネットワーク」の
7 活動により、情報共有・情報交換のためのシステムや協働を推進するための仕組み
8 を構築します。

9 ⑤啓発活動

10 湖沼計画を的確かつ円滑に遂行するため、国、府、県、市町、事業者、住民等が
11 緊密に協力しながら計画の実施に当たるものとします。そのため、事業者、住民に
12 対しての広報活動を通じて、琵琶湖の水質状況、湖沼計画の趣旨、内容等の周知を
13 図ります。また、広く水環境を守る生活実践活動を促進し、地域活動に対する指導
14 や助言を行い、湖沼計画の実施に関して理解と協力を求めます。

15
16 (12) 南湖における水質保全対策

17 南湖の富栄養化現象の著しい東岸部の3地域（赤野井湾、中間水路、浮舟）につ
18 いては、各種水質保全対策を連携しながら集中的に実施します。また、対策完了箇
19 所については、継続して流入負荷削減を進めるために適正な維持管理に努めます。

20
21 (13) 南湖の再生プロジェクト

22 顕著な改善傾向が見られない水質状況や外来種の増加等の課題を抱えている南湖
23 の再生を目的として、国、関係市町および独立行政法人水資源機構と連携しながら「琵
24 琶湖・淀川流域圏の再生計画」に基づく南湖の再生プロジェクトを推進し、生物多様
25 性の回復や水質の改善により生態系の回復を図ります。

26
27 (14) 関係地域計画との整合

28 湖沼計画の実施に当たっては、琵琶湖保全再生計画のほか、指定地域の開発に係る
29 諸計画に十分配慮し、これら諸計画との整合性の確保を図るとともに、琵琶湖の水質
30 保全に関する諸計画・制度の運用に当たっては、湖沼計画の推進に資するよう十分配
31 慮します。

32
33 (15) 事業者等に対する助成

34 政府系金融機関による融資制度とともに、府、県および市町等の融資制度の活用によ
35 り、事業者等による污水处理施設の整備等を促進します。

36
37 (16) 関係機関等との連携および情報発信

38 国内外の湖沼を有する地域・国際機関との連携等を通じ、湖沼を世界の水を巡る議
39 論の主要課題とし、琵琶湖の環境保全さらには世界の湖沼・水環境保全を推進します。

1 第3章 赤野井湾流域流出水対策推進計画

2 赤野井湾流域流出水対策推進計画（以下「流出水計画」といいます。）は、湖沼法第25条
3 ～第28条の規定に基づき、赤野井湾流域を対象として流出水対策を重点的、集中的に進めて
4 いくために定めたものです。第5期湖沼計画（平成18年度から平成22年度）に初めて位置
5 づけて以降、継続的に取組を実施しています。

7 1. 計画策定の経緯

8 赤野井湾は、琵琶湖南湖の北東部に位置し、湾内の面積は、1.4km²の内湾で、閉鎖性
9 が強い水域となっています。流域には、草津市、守山市、栗東市および野洲市の4市が
10 含まれ、その面積は31.4km²と、湾内の面積の20倍以上になり、多くの河川が合流と
11 分流を繰り返し、主要8河川を通じて赤野井湾へ注ぎ込んでいます。

12 流域で最も大きな面積を占める守山市は、昭和20年代まで、ホテルの棲むきれいな水
13 の流れる川がたくさんある町として知られていました。しかし、開発が進むなかで、河
14 川の汚れやアオコの発生など様々な問題が出てきたことから、県や国、そして県民それ
15 ぞれの立場で、赤野井湾の水環境を保全するための取組が進められてきました。その中
16 で、生活排水対策や工場排水規制といった取組により点源からの汚濁負荷削減は進みま
17 したが、一方で市街地や農地などの面的な発生源からの流入負荷削減については、さら
18 に取り組む必要がありました。

19 そこで、平成17(2005)年に改正された湖沼法に定められた流出水計画を、赤野井湾流
20 域を対象として策定することとしました。

21 計画策定にあたっては、地域住民、利水関係者、学識経験者等からなる赤野井湾流域
22 流出水対策推進連絡会にて、関係行政機関とも情報を共有しながら、議論を進めました。

24 2. 平成28年度から令和2年度における取組の評価と課題

25 (1) 取組の評価

26 平成28年度から令和2年度の流出水計画では、環境こだわり農業の推進、循環かん
27 がい施設を活用した農業排水の循環利用、農業濁水流出防止の啓発といった農業排水
28 対策や、降雨時の雨水流出を一時貯留する雨水幹線の整備、透水性舗装の整備といっ
29 た市街地排水対策、河川河口部において汚濁物の自然沈降を促す浄化施設の維持管理、
30 草刈りや清掃活動といった河川等の環境美化活動、湾内の水生植物の刈取りによる環
31 境改善に加え、湾内および河川においてオオバナミズキンバイをはじめとした侵略的
32 外来水生植物の防除に取り組みました。また、地域の様々な団体や住民、行政等が一
33 緒になり、環境負荷の少ないライフスタイルの普及啓発や環境学習の推進といった汚
34 濁負荷削減の取組を広く展開するための啓発活動や、現状を把握し各取組の効果を確
35 認するために、流入河川や湾内の環境モニタリング等を行ってきました。

36 赤野井湾流域は市街化が進み、人間活動による汚濁負荷の増加が懸念される中、赤
37 野井湾に流入する河川におけるBOD*や全窒素、全りんについては、平成18(2006)年
38 度の流出水計画策定時から改善傾向ないしは横ばいであり、同様にホテルについて
39 も、飛翔地域数が増加傾向を示していることから、流出水計画で掲げた赤野井湾のあ

1 るべき姿に近づいています。

2 また、赤野井湾における水質については、CODや全りん、透明度には改善傾向が
3 見られていませんが、全窒素に改善傾向が見られることや流入河川の状況から、今後
4 改善が期待されます。

5 一方、湾内の底生生物については、イトミミズ類が優占種ではありますが、過去に
6 覆砂を実施した区域においては、シジミ稚貝が比較的高い密度で確認されています。
7 また、在来魚介類のうち、ホンモロコについては、近年、放流魚の回帰、産卵が確認
8 され、さらに、年々産卵数の増加が見られています。

9 なお、湾内のハス群落については、閉鎖性を高めること等が懸念されていましたが、
10 平成28年度に消失し、その後再生は見られていません。

11 12 (2) 取組の課題

13 取組を進めていく中で、次のような課題が考えられます。

14 ・湾内の水質改善および在来魚介類の生息環境改善

15 ー湾内の水質改善には至っておらず、底生生物の生息環境についても、改善が求
16 められる

17 ー農業排水などによる水質等への影響が懸念される

18 ・オオバナミズキンバイ等侵略的外来水生植物の防除

19 ー生育面積は減少したが、機械駆除困難区域への対応、駆除済み区域における監
20 視等が必要

21 ・プラスチックごみ等の対策

22 ー河川から湾内に流れ込み、湖底に堆積するプラスチックごみ等について、状況
23 把握、発生抑制、回収等が必要

24 25 3. 赤野井湾流域流出水対策の実施の推進に関する方針

26 (1) 取組の目標

27 【赤野井湾流域のあるべき姿】

28 赤野井湾流域ではホタルが無い、湾内ではシジミが棲めるような水・湖底環境に維
29 持・改善され、流域に暮らすすべての人々が誇りをもてる地域になっている。

30 31 (理由)

32 赤野井湾流域では、流出水計画の策定以来、先に示したような取組を実施し、湾内
33 への流入負荷削減に努めた結果、計画策定以前より流入負荷は削減されてきました。
34 しかし、現在の湾内の水質は依然として、CODは環境基準の湖沼B類型、全窒素と
35 全りんは湖沼V型に相当し、富栄養化が進行し汚濁した状況にあります。

36 流出水計画では、長期的な目標として赤野井湾流域のあるべき姿を掲げ、具体的
37 には湾の底が見える程度の透明度と、シジミが生息するのに適しているとされる環境基
38 準湖沼A類型に相当する水質になるよう事業を展開します。シジミが生息できる環境
39 条件については、水質だけでなく、底質も重要であり、一体として保全を進める必要

1 があります。

2 赤野井湾から離れた地域に暮らし、日頃は赤野井湾のことをあまり意識されていな
3 い人々にも、赤野井湾と暮らしとのつながりを意識し、流出水計画を実践いただける
4 よう、ホテルを赤野井湾流域流入河川の象徴、シジミを赤野井湾内の象徴として、流
5 域と湾内での取組を結びつけることができるようにしました。

6
7 (2) 計画推進体制等について

8 流出水計画に基づき、各主体が進める各事業や活動について、取組の進捗状況やモ
9 ニタリングの結果を持ち寄り、情報を共有し、赤野井湾流域で活動する各主体が連携
10 していくための連絡会を年1回程度開催します。また、本計画の取組について県民に
11 広報・発信していきます。

12
13 4. 赤野井湾流域流出水の改善に資する具体的方策に関すること

14 流出水の水質を改善するために、具体的には以下の取組を実施します。

15 (1) 農業排水対策

16 農業排水による負荷の削減等のために、次の活動を進めます。

活動内容	実施時期	主な関係者
① (水稻) 流域における環境こだわり農業による生産を拡大する。	～令和7年度	守山南部土地改良区 法竜川沿岸土地改良区 JAレーク滋賀 県(食のブランド推進課)
② (麦) 緩効性肥料等による施肥改善を進め、肥料の流出負荷の削減を図る。		守山南部土地改良区 法竜川沿岸土地改良区 JAレーク滋賀 県(農業経営課)
③ 農業用プラスチック類や不要農薬の回収を実施する。	年1回 (プラスチック) 2年に1回 (農薬)	JAレーク滋賀
④ 農業組合長会議や、集落毎に農談会を開催し、浅水代掻きの実施や濁水流出防止等の啓発を行う。	～令和7年度	JAレーク滋賀 守山市
⑤ 「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」を活用し、田園の持つ豊かな自然環境や、その基盤となる農地・農業用水等の保全を、共同活動を通じて推進する。	～令和7年度	各農業組合 各自治会 守山市 県(耕地課、農村振興課)

<p>⑥循環かんがい施設を適正に維持管理し運用する。</p> <p>○守山南部地区（矢島町、赤野井町、石田町、十二里町、大林町、欲賀町、森川原町、山賀町、杉江町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環かんがい施設、浄化池、浄化型排水路 <p>○木浜地区（木浜町）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環かんがい施設、浄化池、浄化型暗渠排水、浄化型幹線排水路 <p>浄化池は「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」を活用し適正に維持管理を行う。</p>	<p>毎年、かんがい期に使用する。</p>	<p>守山南部土地改良区 守山市</p> <p>木浜の資源環境を守る会 木浜土地改良区 守山市</p>
--	-----------------------	---

1
2
3
4

(2) 市街地排水対策

市街地や道路に堆積し、降雨時に流出する汚濁負荷の削減等のために、次の活動を進めます。

活動内容	実施時期	主な関係者
<p>①守山栗東雨水幹線整備事業（守山市三宅町地先～栗東市出庭地先）で整備する管渠*に降雨の一時貯留機能を持たすことにより、雨水流出に伴う汚濁を削減する。降雨終了後に、貯留水の上澄みは新守山川に放流し、管渠内に沈殿した汚濁負荷を多く含む水は汚水幹線管渠に排出し、湖南中部浄化センターで処理する。</p>	<p>～令和7年度</p>	<p>守山市 県（下水道課）</p>
<p>②雨水排水の一部を地下浸透させ、地下水のかん養や排水路から河川への排水負荷の軽減のため、県道・市道の透水性舗装の整備（歩道）を行う。</p> <p>市道：歩道設置延長（予定） 伊勢20m</p>	<p>～令和7年度</p>	<p>守山市</p>

5
6
7
8

(3) 河川等の浄化対策

湾内へ流入する汚濁負荷の削減等のために、河川等において次の浄化対策等を進めます。

活動内容	実施時期	主な関係者
<p>①天神川の河口部において、出水時対策として内湖を活用して汚濁物の自然沈降を促す浄化施設の整備に向けて取り組む。</p>	<p>～令和7年度</p>	<p>県（流域政策局）</p>
<p>②天神川、山賀川、堺川、守山川の河口部に整備した一時貯留施設や内湖を活用して汚濁物の自然沈</p>		

降を促す浄化施設、水生植物による植生浄化機能等を維持・運用する。		
③道の駅草津から堺川までの一部区間における環境配慮型の堤脚水路（ビオトープ型堤脚水路）の維持管理を行う。	～令和7年度	(独)水資源機構 琵琶湖開発総合管理所 県(琵琶湖保全再生課)
④河川の浚渫事業、水辺環境保全活動の支援を行う。	～令和7年度	守山市
⑤年間を通じて河川に生き物が生息できるように水の涵れる非かんがい期に水を確保する方策を調査する。	～令和7年度	NPO法人びわこ豊穰の郷
⑥市内の河川に揚水を放流し、河川環境を保全する。	～令和7年度	守山市
⑦水と緑の潤いのあるまちづくり事業として、自治会の設置する揚水ポンプの設置補助、電気料金の補助を行う。		

1
2
3

(4) 湾内の環境改善対策

水質・湖流の改善や汚濁負荷の削減等のために、次の環境改善対策を進めます。

活動内容	実施時期	主な関係者
①水生植物の刈取りを実施する。 ○水生植物の表層刈取りを実施する。 ○水生植物の根こそぎ除去を実施する。	～令和7年度	県(琵琶湖保全再生課) 県(水産課) 流域関係者

4
5
6

(5) 河川・湾内等の環境美化

河川・湾内等の環境美化のために、次の取組を進めます。

活動内容	実施時期	主な関係者
①清掃活動を実施する。 ○清掃、草刈り、底泥の除去等作業を実施する。	月1回(4月～11月)および出水時	木浜自治会
○木浜内湖の藻、浮草、ごみ等の除去作業を実施する。	月1回	守山漁業協同組合
○「自然の川づくり事業」に地域からの参加がさらに得られるよう広く展開を進める。		NPO法人びわこ豊穰の郷

○湾内・湖岸のごみの除去作業を実施する。	年4回	守山漁業協同組合 玉津小津漁業協同組合 守山市
○市内の河川の清掃を支援する。		守山市
○赤野井湾再生プロジェクトによる琵琶湖の湖底ごみ除去活動等を実施する		守山市

1

2 (6) 自然生態系の保全と回復

3 流域の自然生態系を保全・回復し、水環境を保全するために、次の活動を進めます。

①ゆりかご水田（田にフナの稚魚を放流する）事業を実施し、固有魚の繁殖と水産資源の回復を図る	～令和7年度	守山市
②ニゴロブナ仔魚などの水田放流を実施する。	～令和7年度	県（水産課）
③外来魚の集中駆除を実施する。	～令和7年度	玉津小津漁業協同組合 県（水産課）
④湾内・河川でオオバナミズキンバイをはじめとした侵略的外来水生植物について、定期的に巡回・監視を行い、新規の発生や再生を確認した場合は、小規模なうちに早期除去していくことで、管理可能な状態を維持する。	～令和7年度	NPO法人びわこ豊稜の郷 守山漁業協同組合 玉津小津漁業協同組合 守山市 県（自然環境保全課）
⑤平成28(2016)年に生育不良となった湾内のハスの継続的な調査やデータの蓄積等を含め、適切な管理手法の検討を進める。	平成28年度～	草津市 守山市 県（自然環境保全課） 県（琵琶湖保全再生課）

4

5

6

7

1 (7) 啓発事業およびその他の関連事業

2 汚濁負荷削減の取組を流域の関係者に広く展開するため次の啓発事業等を進めま
3 す。

活動内容	実施時期	主な関係者
<p>①暮らしの中での実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ○暮らしからでる汚れをできるだけ少なくするための取組方法について啓発を行う。 ○水を汚さない、ごみを出さない視点からエコキッチン革命に取り組むとともに、啓発を行う。 ○環境に配慮した暮らしや環境保全行動の普及啓発を進める ○河川への油の流出防止の啓発を実施する。 	<p>年2回</p>	<p>守山市消費生活研究会 守山市消費生活研究会 県（環境政策課） 草津市 守山市 栗東市 野洲市</p>
<p>②職域での実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業間で情報交換を行うことを目的とした環境情報交換会や、経営層に働きかけることを目的とした環境トップセミナーを通じて、水質保全の啓発を行う。 ○ごみのポイ捨て禁止啓発活動を実施する。 ○河川への油の流出防止の啓発を実施する。 	<p>年7回（環境情報交換会） 年1回（環境トップセミナー）</p>	<p>湖南・甲賀環境協会 県（南部環境事務所） 湖南・甲賀環境協会</p>
<p>③環境学習の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○情報交換会を開催し、水環境の大切さを啓発する。 ○「川づくりフォーラム」を開催し、流域保全の重要性を啓発する。 ○環境保全のための学習を受けることにより、子どもの頃から環境を保全していく意識を養う。 ○「いかだくんだり」大会を通じて、小中学生に水質保全を学ぶ機会を設ける。 ○たんぼのこ体験事業で、水稻等の栽培体験を 	<p>年7回 年1回 年1回</p>	<p>湖南流域環境保全協議会 NPO法人びわこ豊穰の郷 守山市緑の少年団 （社）守山青年会議所 守山市</p>

実施する。 ○地域環境に学ぶ体験・総合的学習推進事業を実施する。		守山市
○環境学習教材の貸出しや環境講座への講師派遣を行う。		草津市

1
2
3
4

(8) 環境モニタリング

上記の活動の効果を確認するとともに、さらに活動を展開していくために、河川と湾内の水環境について調査・研究を進めます。

活動内容	実施時期	主な関係者
①湾内のモニタリングを実施する。 ○イケチョウガイの成育状況のモニタリング ○水質（内湖）のモニタリング ○水質、底泥、生息生物のモニタリング	年2回	県（水産課） 守山市 県（流域政策局） 県（琵琶湖保全再生課）
②流入河川のモニタリングを実施する。 ○市内8河川の水質モニタリング ○市内13河川の水質モニタリング ○守山川の水質モニタリング	年5回 年6回 年12回	NPO法人びわこ豊穰の郷 守山市 県（琵琶湖保全再生課）
③湾の水質汚濁メカニズムの調査・研究 ○湾内の水質、流況、汚濁負荷の動向等について研究を進める。 ○水質調査の結果を踏まえ、原単位法*により算出した流入負荷量と比較検討を行うことにより、湾の水質汚濁メカニズムの解明を行う。	～令和7年度	学識経験者 県（琵琶湖保全再生課）
④モニタリングおよび調査・研究結果の集約、整理、今後の環境改善に向けた方策の検討、発信 ○各関係機関によるモニタリングおよび調査・研究結果を収集するとともに、学識者の意見も参考に、結果を整理、解析して、今後の環境改善に向けた方策の検討を行い、それらの内容を関係者に還元する。	～令和7年度	NPO法人びわこ豊穰の郷 守山市 県（琵琶湖保全再生課）

5
6